

平成26年度 神栖市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1.水道事業収益			2,619,762	
	1.営業収益		2,263,835	
		1.給水収益	2,159,304	水道料金
		2.その他営業収益	104,531	加入金・手数料及び一般会計からの消火栓維持管理費負担金
	2.営業外収益		355,927	
		1.受取利息及び配当金	825	預金利息
		2.他会計補助金	223,680	一般会計からの営業助成金
		3.長期前受金戻入	131,273	会計基準見直しに伴い資本剰余金の収益化
		4.雑収益	148	雇用保険料立替分及び証明書発行手数料等
		5.消費税還付金	1	消費税還付金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1.水道事業費用			2,590,195	
	1.営業費用		2,456,888	
		1.受水費	1,418,839	茨城県からの供給を受ける受水に要する費用
		2.配水及び給水費	165,263	配水場の維持管理及び配水管の漏水修理等に要する費用
		3.業務費	174,011	使用量の検針及び料金収納等の業務委託及び検満による量水器取替え手数料等に要する費用
		4.総係費	147,499	職員の人件費及び事業活動全般に要する費用
		5.原水及び浄水費	14	送水設備に係る土地賃借料
		6.減価償却費	551,185	固定資産の減価償却費
		7.資産減耗費	77	たな卸資産減耗費
	2.営業外費用		97,803	
		1.支払利息	95,203	企業債の利息に要する費用
		2.雑支出	100	支払利息及び消費税以外の営業外費用
		3.消費税	2,500	消費税及び地方消費税の納付税額
	3.特別損失		34,504	
		1.その他特別損失	34,504	会計基準見直しに伴い賞与引当金, 法定福利費引当金及び貸倒引当金へ引当
	4.予備費		1,000	
		1.予備費	1,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1.資本的収入			589,309	
	1.企業債		299,200	
		1.企業債	299,200	建設改良費に対する企業債
	2.出資金		251,086	
		1.出資金	251,086	配水管布設拡張整備費等の建設改良費に対する一般会計からの出資金
	3.負担金		12,150	
		1.負担金	12,150	消火栓設置工事費に対する一般会計からの負担金
	4.国庫支出金		26,873	
1.国庫補助金		26,873	配水施設拡張費等に対する国庫補助金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1.資本的支出			988,576	
	1.建設改良費		765,407	
		1.配水施設拡張費	280,271	配水管布設拡張整備費等に要する費用
		2.設備改良費	14,040	配水施設の改良工事に要する費用
		3.知手配水場建設改良費	463,536	知手配水場更新工事に伴う擁壁、ポンプ棟建築及び既存配水管切回しに要する工事費用
		4.別所配水場建設改良費	7,560	別所配水場の監視警報設備設置に要する費用
	2.資産購入費		3,801	
		1.固定資産購入費	3,801	量水器の購入に要する費用
	3.償還金		219,368	
		1 企業債償還金	219,368	企業債の元金償還に要する費用

平成26年度神栖市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	115
減価償却費	551,185
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42,368
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,136
長期前受金戻入額	△ 131,275
受取利息等	△ 825
支払利息	95,203
固定資産除却費	77
未収金の増減額(△は増加)	△ 38,800
未払金の増減額(△は減少)	3,795
小計	529,979
利息等の受取額	825
利息の支払額	△ 95,203
業務活動によるキャッシュ・フロー	435,601
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 712,511
工事負担金による収入	12,150
国庫補助金等による収入	26,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 673,488
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	299,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 219,367
他会計からの出資による収入	251,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	330,919
資金増加額(又は減少額)	93,032
資金期首残高	1,054,837
資金期末残高	1,147,869

平成26年度 神栖市水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 40,201

イ 建 物 462,498

減価償却累計額 △ 73,766 388,732

ウ 構 築 物 19,093,623

減価償却累計額 △ 7,195,145 11,898,478

エ 機 械 及 び 装 置 1,810,174

減価償却累計額 △ 922,783 887,391

オ 車 両 及 び 運 搬 具 8,522

減価償却累計額 △ 7,531 991

カ 工 具 器 具 及 び 備 品 3,624

減価償却累計額 △ 2,541 1,083

有形固定資産合計 13,216,876

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権 299

無形固定資産合計 299

固 定 資 産 合 計 13,217,175

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,147,869

(2) 未 収 金 396,642

貸 倒 引 当 金 △ 42,368 354,274

(3) 貯 蔵 品 17,175

流 動 資 産 合 計 1,519,318

資 産 合 計 14,736,493

負債の部

3 固定負債

- (1) 企業債
 ア 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債
 イ その他の企業債
 企業債合計
 固定負債合計

3,983,863

83,800

4,067,663

4,067,663

4 流動負債

- (1) 企業債
 ア 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債
 企業債合計
 (2) 未払金
 (3) 引当金
 ア 賞与引当金
 引当金合計
 (4) その他流動負債
 流動負債合計

218,552

218,552

119,539

8,136

8,136

47,217

393,444

5 繰延収益

- 長期前受金
 収益化累計額
 繰延収益合計
 負債合計

4,852,592

△ 1,953,727

2,898,865

7,359,972

資本の部

6 資本金

5,860,949

7 剰余金

- (1) 利益剰余金
 ア 減債積立金
 イ 当年度未処分利益剰余金
 利益剰余金合計
 剰余金合計
 資本合計
 負債資本合計

227,048

1,288,524

1,515,572

1,515,572

7,376,521

14,736,493

平成25年度 神栖市水道事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,972,381		
(2) その他営業収益	<u>92,482</u>	2,064,863	
2 営業費用			
(1) 受水費	1,296,674		
(2) 配水及び給水費	167,605		
(3) 業務費	133,343		
(4) 総係費	132,977		
(5) 原水及び浄水費	251		
(6) 減価償却費	459,390		
(7) 資産減耗費	<u>16,393</u>	<u>2,206,633</u>	
営業損失			141,770
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	825		
(2) 他会計補助金	149,609		
(3) 雑収益	<u>45,949</u>	196,383	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	100,352		
(2) 雑支出	<u>650</u>	<u>101,002</u>	<u>95,381</u>
経常損失			46,389
当年度純損失			46,389
前年度繰越欠損金			<u>154,978</u>
当年度未処理欠損金			<u>201,367</u>

平成25年度 神栖市水道事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		40,201	
イ 建 物	213,498		
減価償却累計額	<u>66,689</u>	146,809	
ウ 構 築 物	18,640,913		
減価償却累計額	<u>6,514,786</u>	12,126,127	
エ 機 械 及 び 装 置	1,799,527		
減価償却累計額	<u>726,999</u>	1,072,528	
オ 車 両 及 び 運 搬 具	8,522		
減価償却累計額	<u>7,142</u>	1,380	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,623		
減価償却累計額	<u>2,365</u>	<u>1,258</u>	
有形固定資産合計			13,388,303

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権		<u>299</u>	
無形固定資産合計			<u>299</u>
固定資産合計			13,388,602

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,054,837	
(2) 未 収 金		357,842	
(3) 貯 蔵 品		<u>17,175</u>	
流動資産合計			<u>1,429,854</u>
資 産 合 計			<u>14,818,456</u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	83,800	
	固定負債合計		83,800
4	流動負債		
	(1) 未払金	115,743	
	(2) その他流動負債	<u>47,218</u>	
	流動負債合計		<u>162,961</u>
	負債合計		<u>246,761</u>

資本の部

5	資本金		
	(1) 自己資本金		
	ア 繰入資本金	4,752,163	
	イ 組入資本金	851,952	
	ウ 固有資本金	<u>5,748</u>	
	自己資本金合計		5,609,863
	(2) 借入資本金		
	ア 企業債	<u>4,122,582</u>	
	借入資本金合計		<u>4,122,582</u>
	資本金合計		9,732,445
6	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 工事負担金	651,237	
	イ 国庫支出金	1,823,826	
	ウ 受贈財産評価額	1,847,420	
	エ 工事寄付負担金	264,547	
	オ その他資本剰余金	<u>226,539</u>	
	資本剰余金合計		4,813,569
	(2) 利益剰余金		
	ア 減債積立金	227,048	
	イ 当年度未処理欠損金	<u>201,367</u>	
	利益剰余金合計		<u>25,681</u>
	剰余金合計		<u>4,839,250</u>
	資本合計		<u>14,571,695</u>
	負債資本合計		<u>14,818,456</u>

注 記 表

1. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物 17～65年

構築物 10～58年

機械及び装置 6～16年

車両運搬具 4～6年

器具及び備品 5～20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

拠出して以降の追加負担金は一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成26年6月に、平成25年12月分から平成26年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給することになるため、賞与引当金6,949千円及び法定福利費引当金1,187千円を取り崩す。

3. リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. その他の注記

みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位: 千円, 人)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員		16		60,536		54,362	114,898	20,266	135,164
	資本勘定支弁職員									
	合 計		16		60,536		54,362	114,898	20,266	135,164
前年度	損益勘定支弁職員		17		61,645		48,982	110,627	19,380	130,007
	資本勘定支弁職員									
	合 計		17		61,645		48,982	110,627	19,380	130,007
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1		△ 1,109		5,380	4,271	886	5,157
	資本勘定支弁職員									
	合 計		△ 1		△ 1,109		5,380	4,271	886	5,157

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金	児童手当	合 計
	本 年 度	1,698	324	2,242	3,960	1,548	18,787	9,832	14,831	1,140	54,362
	前 年 度	1,542	522	3,030	4,115	2,040	13,531	7,486	15,096	1,620	48,982
	比 較	156	△ 198	△ 788	△ 155	△ 492	5,256	2,346	△ 265	△ 480	5,380

2. 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,109	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増分	951		
		その他の増減分	△ 2,060		
職員手当	5,380	制度改正に伴う増減分	6,949		
		その他の増減分	△ 1,569		

3. 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,979
	平均給与月額(円)	366,225
	平均年齢(歳)	43歳1月
平成25年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,341
	平均給与月額(円)	381,381
	平均年齢(歳)	43歳5月

(2)初任給

区 分	一 般 行 政 職(円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	144,500	140,100
大 学 卒	178,800	172,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成26年1月1日現在	1 級	1	6.25
	2 級	2	12.5
	3 級	6	37.5
	4 級	5	31.25
	5 級	1	6.25
	6 級	1	6.25
	7 級		
	計	16	100.0
平成25年1月1日現在	1 級	1	5.9
	2 級	2	11.8
	3 級	6	35.25
	4 級	6	35.25
	5 級	1	5.9
	6 級	1	5.9
	7 級		
	計	17	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	標 準 職 務
一 般 行 政 職	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務
	2 級	1 主事の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 主査の職務 3 高度の知識, 経験を必要とする係長等の職務
	5 級	1 課長の職務 2 副参事の職務
	6 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	7 級	1 部長の職務 2 上席参事の職務

(4)昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本年度	職 員 数 (A)(人)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	15	15	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比 率(B)／(A) (%)	94.0	94.0		
前年度	職 員 数 (A)(人)	17	17	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	15	15	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比 率(B)／(A) (%)	88.0	88.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月 計)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	1.900	2.050	3.950	役職別加算 有
前 年 度	1.900	2.050	3.950	役職別加算 有
国 の 制 度	1.900	2.050	3.950	役職別加算 有

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	29.375	39.75	57	57	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)
国 の 制 度 (支 給 率 等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)

(7) 地域手当 なし

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	国と同様のほか、持家一律3,000円支給
通 勤 手 当	異	2キロメートル未満の自動車等使用者に2,300円支給 2キロメートル区分ごとに基準額及び加算額制を導入